

天皇陛下のお言葉

さらにこの震災のため原子力発電所の事故が発生したことにより、危険な区域に住む人々は住み慣れた、そして生活の場としていた地域から離れざるを得なくなりました。再びそこに安全に住むためには放射能の問題を克服しなければならないという困難な問題が起こっています。

福島再生は国の責務。必ず成し遂げる。
周辺住民が帰還を完了し穏やかな暮らしを取り戻すまで
原発事故との戦いは終わらない

野田佳彦首相

焼いても流しても消え去らぬ放射能は、無色・無臭・透明で、人間の五官が察知し得ぬ厄介な存在です。除染は「移染」に過ぎず、更なる内部被曝の悲劇を生み出します。「フクシマ」原発周辺は「放射能に占領された領土」と冷静・冷徹に認識し、愛着を抱く郷里から離れる当該住民には新天地での住居と職業を保証・提供してこそ、国民の生命と財産を護る「信じられる日本」です。今回の催しが、本当の隣人愛と国民益とは何か、を一人ひとりが考え、動く機会となりますように。

田中康夫(新党日本代表、衆議院議員、作家)
3・11 Peace On Earth

「どこに市町村ごとに核廃棄物場を持っている国があるのか！」

「国が環境整備しないといけない。国際原子力機関（IAEA）の基本原則で言えば、放射性物質は集中管理をするべきだ」

泉田裕彦・新潟県知事

「（被災地以外の地域が）受け入れない理屈は通らない」

細野豪志・環境大臣

ガレキの発生量

阪神・淡路大震災 2000万トン

東日本大震災 2300万トン

岩手県 476万トン

宮城県 1569万トン

福島県 208万トン

計 2253万トン

(※阪神・淡路 震災ガレキのリサイクル率50%
リサイクル量の90%は土地造成)

復興を進めるために、
乗り越えなければならない「壁」がある。

2012.2.24 宮城県 石巻市

東日本大震災の津波被害によって岩手県・宮城県に発生した膨大な「災害廃棄物」。その量は通常の11年分、19年分にも達しています。

両県では、緊急的に仮設焼却炉を作り、24時間連続運転を行っています。処理能力はまだ不足しています。

ご協力をお願いするのは、安全の確保されたものだけです。全国で処理できれば、3年以内でのがれき処理が可能です。

1日も早い東北の復興のために、全国の廃棄物処理施設で「災害廃棄物」を受け入れ、処理することについてのご理解、ご協力をお願いいたします。



みんなの力で
がれき処理

災害廃棄物の広域処理をすすめよう

環境省 広域処理情報サイト <http://koukishori.env.go.jp/>
広域処理に関するお問い合わせ窓口: 03-5333-8250 (9:30~18:15)

広域処理

検索

瓦礫処理受け入れ自治体に財政支援
瓦礫処理は日本人の国民性が試される
野田佳彦首相

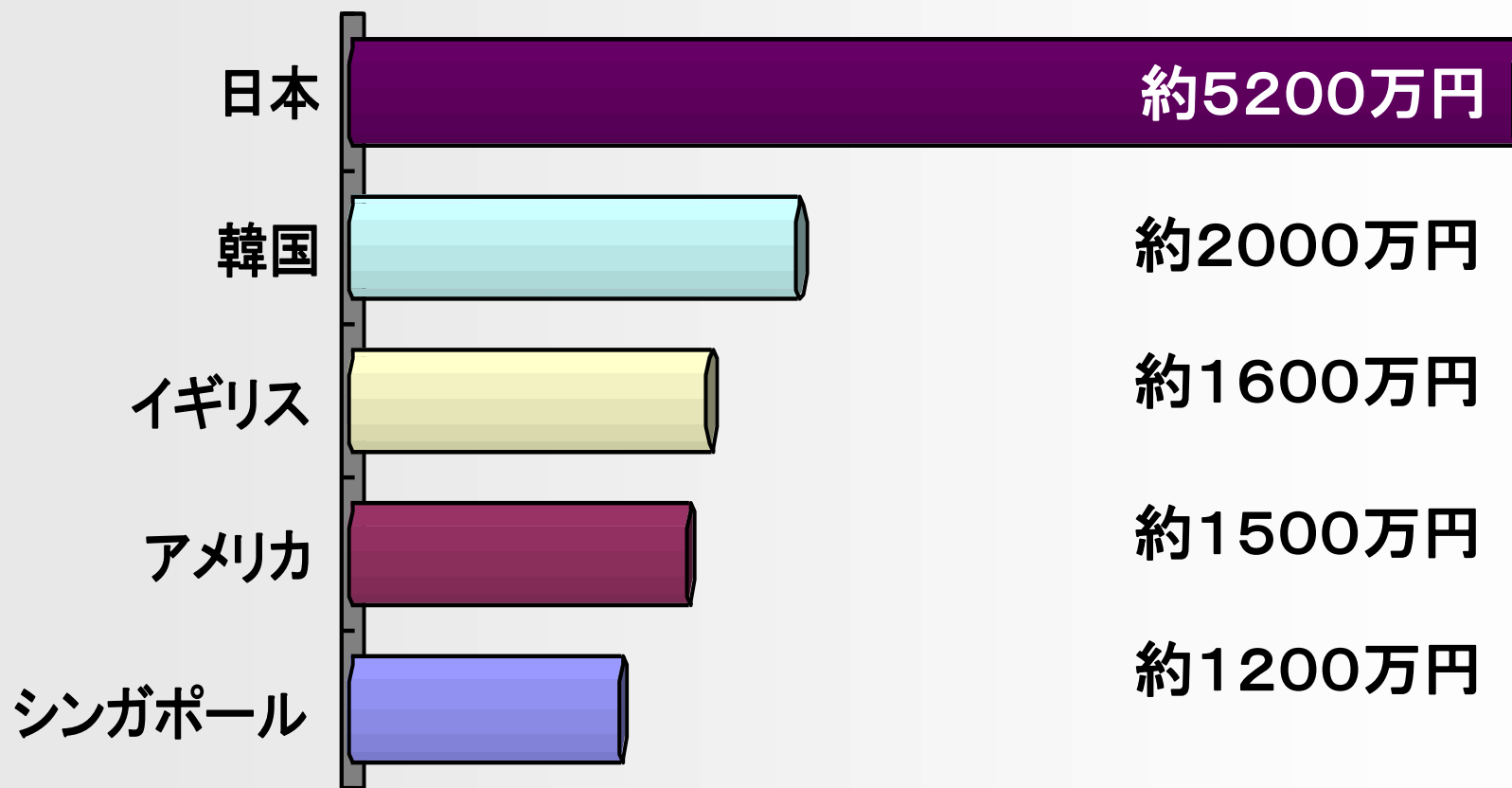
自治体焼却場の減価償却費も国が負担
最終処分場の将来的な拡充も国が支援
細野豪志環境相

30年以内に福島県外で最終処分を法制化
平野達男復興相

子供の甲状腺再測定に対応は福島県
藤村修官房長官

ゴミ焼却炉（溶融炉含む）の建設費

ゴミ 1 トン当たり



【図表1】発電施設の運用実態

